

件名	H29 第 5 回湯梨浜町泊地域小さな拠点検討協議会		
日時	2017 年 9 月 25 日(月)18:30~20:00		
場所	湯梨浜町中央公民館泊分館 2 階大会議室		
出席者 (敬称略)	(委員 7 名)遠藤公章、石本義之、鷲野星夫、田嶋昭彦、石井美佳代、坂田克、 渡邊由佳 (事務局)		計 10 名
湯梨浜町役場みらい創造室	山根副町長、岩崎室長、谷岡主事		
決定事項 (合意事項)			
次回までの 調整事項			
配布資料	協議会会議レジュメ、店舗開設資料、小さな拠点整備のスケジュール(未定稿)		
(会長)	<p>議論がなかなか進まない部分もあり、たたき台を提示して細かい問題点など、委員の皆さんの意識を統一する必要がある。今日はオブザーバーの皆さんには出席を遠慮していただき、たたき台を基に委員間で遠慮なく意見を出してもらいたい。今日の資料は、店舗ができた時の試算について、泊地域の実情に合わせて作成してみた。全日食さんからの説明でも、買い物は「補充型」が多いのではないかという意見であり、車のある人は他地域で買い物して、足りないものを買う、移動手段のない人はメインの店舗になる。現存の店舗に聞き取りをしたところ、客単価は 1,000 円いかないくらいと聞いたので、試算してみた。(資料について説明)本当に店舗が必要ならみんなで話し合い、必要であればどうすればよいか話し合う必要がある。小さな拠点の機能としては、役場機能、公民館機能、買い物機能をここまで話してきた。役場機能、公民館機能は概ね住民の皆さんの賛同は得られると思う。買い物機能は、店舗が本当に必要か、どのような運営形式をとるのか、というところが議論になってくると思う。それらのハードルをどう越えていくか、思いつくところでたたき台として挙げてみた。(資料について説明)店舗に関する検討事項について、皆さんの意見を聞かせてください。店舗が必要かどうかについて、どうか。</p>		
(委員)	<p>買い物支援の成功事例の共通点は、住民の出資があり負担している。高齢化率はおおよそ 40%、波多地区は 50%なので、高齢化率が高くなると買い物のニーズが高まってくると思う。泊地域は高齢化率は 35%、先の住民説明会で賛同が得られなかったのは高齢化率がまだ低いわけではないか。買い物に対する声が高まらないと、住民の出資を得にくいのではないか。</p>		
(委員)	<p>住民説明会は、反応がいまいちであった。なぜかと考えると、今必要に迫られていないから。しかし今動いておかないと必要になった時に後手後手になる。前倒ししてする必要があると思う。そのためには、住民の皆さんにこのままいくとどうなるか、どのような主旨かをわかりやすく伝える必要がある。説明会は住民の数%だし、区長さんにも会議に出てきてもらっているが、こちらの意思が伝わっていない印象がある。ビジョンを伝える必要がある。住民と 100%考えが合致することはないと思う。波多マーケットは、生活するために必要な店舗だった。泊地域は他地域に出やすいため、波多マーケットとは切り口が違うと思う。店舗も生活必需品のみだと、今は必要と思っている人が少ない。時代に合わせて商品を変えていく。(グラウンド・ゴルフの客に対する商品など。) そう思った時、泊地域には観光案内所がない。観光地化の拠点が無い。小さな拠点を観光地の拠点としてもとらえると、多世代に対してニーズがあると思う。さらに高齢者向けサービスも考えると、今の泊地域の形に合うと思う。時代に合わせて変わっていく必要がある。</p>		
(会長)	<p>説明会への出席率は 5%ぐらいで、反応はさらに薄かった。「消滅可能性自治体」の発表後、全国的に人口減少に対する関心が高まっている。泊地域は人口減少が激しい。委員は危機感を持てるが、住民はなかなか持てない。店舗が無くなると高齢者は困ると思う。住民に対して再度説明をする必要がある。やらなくてはならないことをまとめて、若い世代への訴え、アンケートなども必要だと思う。湯梨浜町は消滅可能性自治体に入っていないが、その中の泊地域は危険な状況だと思う。人口増を考えると、外から人呼ぶよりも、住んでいる人が戻ってくる方が重要。</p>		
(委員)	<p>初期投資 500 万円とあるが、出店はしたいが、初期投資で引かれないか。</p>		
(会長)	<p>どうしても最低 500 万円くらいはかかると思う。そこは、行政がどこまで支援があるかはこれから考える。どういうやり方があるかを検討、提案して、それに合う補助金等を役場が探してきて、住民負担を考えていく。まずは、本当に必要かどうかを話し合う。</p>		
(委員)	<p>グラウンド・ゴルフに毎日多くの人がある。その人が道の駅のように寄って、観光案内、おみや</p>		

- げ売り場があれば、より活気がでる。地元の人もしこに行けば交流できる場所。役場機能、健康診断などが一カ所があれば便利だと思う。初期投資は建物のことか。
- (会長)建物は、あるとして、設備や車なども必要ではないか。それらがおおよそ 500 万円。
- (委員)出資を受けるなら、各区に納得してもらう必要がある。
- (会長)運営については、地元の人に関わってもらう意識付けが必要。
- (委員)どうすれば皆が関心をもってもらえるか。説明会でも人が少なかった。若い世代はいまいちピンとこない、自分が動けなくなったら考えると思う。今という危機感がない。以前住民主体の店舗(生協など)をしていた地区の人に、気持ちをどう向けてもらうかが重要。
- (委員)店舗の中身による。手探りの状況。個人的にはコンビニ、ガソリンスタンドがあれば利用する。店舗をする場合、ターゲットを絞る必要がある。車がなくなった人をターゲットにするか、観光客をターゲットにするかでぼやけてくる。買い物支援バスに先日乗ってきた。16、17人乗っていた。買い物に困っている人で週に1回買い物に行っている。若者をターゲットにするのも経営安定には必要だが、迷っているところ。宇谷区や原区は泊に店舗ができて、羽合地域に流れると思う。過去に生協があって無くなったので、どうか。店舗はあった方がよいと思うが。
- (委員)石脇区は、一度店舗が無くなり、復活した生協だったが、次第に利用者が減って閉店した。最初は珍しさもあり、来るが続かない。そうなるとう経営に関わっている人の方が気の毒に思えてくる。
- (会長)純粋に店舗だけだと収益はあがらない。各世帯が会員になってもらうなどあるが、根本は住民にいかにか意識を持ってもらうか。
- (委員)泊支所が無くなった場合に、困る人はどのくらいいるか。
- (委員)泊支所は証明だけなのか。すべての役場機能があるのか。
- (事務局)各種の窓口として、すべて対応する。
- (事務局)証明書の発行でいうと、H28年度で羽合庁舎16,000件、東郷庁舎6,000件、泊庁舎2,000件なので結構使われている。証明書は、コンビニ発行などになっていくかもしれないので、純粋に支所が必要かという話が変わってくるかもしれない。
- (会長)住民の理解が得られなかった時に、これを推し進めていくべきか。住民への問いかけをもう一度すべきではないか。アンケートなど。区長さんに回収までしてもらいたい。必要ないと思う人がどのくらいいるのか。
- (委員)調査するなら、総会のタイミングがよいと思う。
- (会長)やり方は、町報と一緒にお願いするのがよいか。
- (事務局)役場がやってきたパターンとしては、返信用封筒や健診なら保健推進員さんが配付、回収など色々なパターンがある。
- (委員)説明会にも出られない人の意見を吸い上げる必要がある。
- (会長)50代で子どもが結婚する世代の人は、「店がないから子どもが帰ってこない」という意見を言う人もいる。思っても説明会に出てこない。前回の説明会は、主旨がわかりづらかった。このままでは、住民からの熱は伝わってこないし、空気づくりが必要。もう一度主旨や人口推計、店舗の状況を伝える必要があるのではないか。
- (委員)「いくらまでなら出資できますか」を入れた方がよい。「何円くらい買い物するか」など。
- (会長)店のイメージ(商品、価格)を示す必要がある。波多マーケットは、品ぞろえはコンビニくらいで価格はスーパーくらいだった。
- (委員)現状、泊地域の店舗はあまり利用されていないので、無いに等しい状況ではないかと思う。動かないとどうにもならない。
- (会長)実際に店舗を使わないという数字を把握したい。
- (委員)他地域と同じ品ぞろえ、価格設定なら近い方を使うと思う。
- (事務局)どういう条件なら利用するかを聞いてみてもよいかもしれない。
- (会長)利用しにくい数値や利用する数値を把握することが大事。補充型なら使ってもらえると思う。
- (委員)アンケートの中で移送サービスがあれば使うかなども聞いてはどうか。
- (事務局)店舗に絞った方がよいと思う。
- (委員)今回は、まず店舗があって、もしうまくいかない場合は移動販売となるのか。
- (会長)そのとおり。出資よりも、意識を持ってもらえるかが重要。
- (委員)出店の公募での応募はないという想定か？
- (会長)公募が無かった時の手段を考えておく必要がある。現実的には、公募での応募はないと思う。
- (委員)既存店舗に出店への協力を確認する必要があると思う。

- (委員)既存店舗としては、売れるものしか置かない。希望があれば受注発注している。
- (委員)品物をだすという形での既存店の関わりはできるのではないかと。2週間ごとに買い物する人は日持ちしないものは買えない。店舗が近くにあつて毎日行けると喜んでもらえると思う。
- (会長)既存店舗で売れるものは、パンなどの加工品。住民の皆さんに対して、アンケートを再び取ってみる方向でよいか。
- (委員)区長さんの話を聞いていると、移動販売の意見が多い。
- (委員)当然、移動販売もやるべきだと思う。アンケートの中に移動販売のこともいれておくべき。
- (会長)移動販売は対象が限られる。若者は昼間家にいない。
- (委員)店舗と移動販売の両立は難しいと思う。店舗と移送サービスが良いと思う。移動販売も結局はそこに行く必要がある。小回りのきく移送サービスがよいと思う。
- (会長)移送サービスは各区でやってもらうのも、手法だと思う。
- (委員)移送サービスの件も、アンケートに入れておくと、後に意見として活用できるのではないかと。
- (委員)夢マートのように、自分たちの作った野菜を置くなど、店づくりに参画してもらってもよいかもしれない。
- (委員)日客数32人は、泊地域では高い数字だと思う。人を集めるには意識付けが重要。
- (会長)波多マーケットは、特殊だと思う。他に店舗がなく、そこしかないという状況。
- (委員)時間も影響あると思う。夜帰宅後、閉店している状況だとよくない。宇谷区、原区のように、勤め帰りに、泊地区まで行って、戻ってくるかは意識がないとできない。
- (委員)最初から、地区を絞ってということはないですか。
- (会長)昔の旧泊村では、車が少なかった時代は、村として経済圏が成立していたと思うが、今は車のある時代のため、泊地区に店舗があつても使わないという意見のある場合は、その地区を除外していくことも出てくるかもしれない。
- (委員)平日、土日で客の動きが違うと思う。近くにコンビニがあればそのコンビニに行く。
- (会長)生活圏の反対側に店舗があつても、波多マーケット並みの商品数、価格なら来ると思う。補充型消費がかなり近いと思う。あとは、意識。
- (委員)宇谷区、原区の人にはなかなか泊地区に目が向かないかなと思う。目が向くならインターのあたりだと思う。現在考えている候補地なら、園区～小浜区を経済圏と考えるべきかと思う。
- (委員)平日、土日で分ける必要がある。
- (委員)鳥取市青谷町長和瀬や、宇野地区からも来るかもしれない。
- (委員)インター周辺など、便利なところは民間が入ってくるかもしれない。その場合、影響を受けるかもしれない。
- (会長)パートなどは、多くの人に携わってもらって、多くの人に意識を変えてもらうことが大事。
- (委員)従業員のやはり人柄かと思う。また、人柄がいいと、使おうかと思う。
- (会長)中身の濃いアンケートをやるとして、アンケートに関する意見はどうか。候補地は泊漁港近辺でいこうと思う。その他、運営、立ち上げでもよいので意見があれば。候補地は車の駐車スペースがあれば。クラウドファンディングを活用するなど。
- (委員)「NPO」、「まちづくり会社」という名称は難しいので、アンケートには書かない方がよいと思う。これらの組織はどういう時に立ち上げるものか。
- (会長)NPOは地域貢献や自己実現の場。ボランティアと会社の中間のイメージ。「団体」という表現がよいと思う。この組織は、儲けを出すとは思えない。赤字には各区から負担を受けて、収益ができれば還元するイメージ。
- (委員)「働きたいか?」、「参加してみたいか?」という質問はどうか。
- (委員)商品は、コンビニコーヒーがあればよいと思う。機械を置くだけでも人が立ち寄ると思う。それを機会に拠点について知ってもらえる。
- (委員)地域の問題を貼り出したりして、コミュニティ機能につなげていく。公募に関して、委託はないか。既存店舗に店番を委託するイメージ。
- (会長)経営責任をどこが持つかで、変わってくると思う。
- (委員)倉吉市に週替わりに担当店舗が変わるカフェがある。
- (委員)琴浦町にもある。既存店舗が2店舗もつことは難しいと思う。
- (委員)既存店舗に委託すれば、客を奪わなくて済むと思った。
- (委員)経営主体は個人ではない方が、出資を得やすいと思う。もし個人に任せるなら経営主体と複数年契約で、やってもらう形でないかとダメだと思う。

- (会長)アンケートのたたき台を事務局と作ってみる。設立、運営に関して何か思いついたら事務局に出してもらいたい。
- (委員)コミュニティ機能は必須ですね。
- (会長)人を集めるためには必要。高齢者が少しでも歩く、健康維持をして集まるという意識付けにつながる。アンケートのたたき台は、事務局と協力しながら作り、委員の皆さんの目を通してもらい意見をいただく。店の雰囲気も伝わるようなアンケートがよい。盛り込みたい項目があれば、事務局や私に言ってください。アンケートも区長から伝えてもらって配付がよいのか。年内に実施か。アンケート後に、再度住民説明もありうる。
- (委員)拠点のサイズは、現公民館泊分館よりは小さくなるということか。
- (事務局)コンパクトにまとまるイメージ。部屋数も未定。委員に決めていただく。
- (委員)塾を拠点で設置できるか。賃料はとるか。
- (会長)泊の住民数で、塾が成り立つかどうか。子どものために何か支援はしたい。昼間はサロンで、夜は塾という形もよいと思う。いずれにせよ泊地域には塾は必要だと思う。
- (委員)営利塾かどうか。ボランティアなら有りうるかもしれない。宇谷区でも絵の先生がいて、ボランティアでやっている。
- (会長)塾を行政がやっている事例があったと思う。塾の経営を行政が実施していた。究極は人口問題。その対策として分譲地や塾など話は広がっていく。
- (委員)そのあたりもできるスペースも確保しておく。
- (事務局)小学校、中学校でも授業以外の部分で塾まではいかないが、サポートを始めたばかり。
- (委員)漁港周辺で考えているが、役場として、浸水などを考えて拠点が設置できないということはあるか。
- (事務局)県、農林水産省への協議がうまくいくかもわからないし、どこでつまづくかはわからない。例えば2mかさ上げすればいいかなど、検討の余地はある。できるだけ要望地の問題を調べる。
- (委員)委員の中で意見が割れたり、住民の意見がまとまらない場合はどうするか。
- (事務局)協議会として複数の提案もありうると思う。
- (会長)アンケートをとって、協議会の判断の材料にしていく。追加項目があれば事務局に出してください。次回は、アンケートのたたき台を作った上で集まってもらおう。次回日程は、たたき台作成、チェックしながら調整をする。仮で10月31日開催、最終的に2週間前くらいに決定する。